

平成 2 7 年 度

事 業 報 告 書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

学校法人 新潟総合学園

ごあいさつ

平成27年度の事業報告を行うにあたり、まずは当法人の運営に対する常日頃の関係者の皆様方のご支援に、衷心より感謝と御礼を申し上げます。

新潟医療福祉大学は開学後15年を経ましたが、この間の諸活動においては順調な運営を進めることができまして開学当初の2学部5学科から4学部11学科1研究科5専攻の構成へと発展してきております。また開学から今春までに輩出した卒業・修了生数は、学部6,325名、大学院264名（修士238名、博士26名）になりました。将来計画に沿って今後も「保健・医療・福祉・スポーツの総合大学」として「優れたQOLサポーターの育成」に取り組んで参ります。

事業創造大学院大学は開学後10年を経ましたが、この間外国人にも門戸を開き、既に多くの留学生が学んでおります。開学から今春までに輩出した修了生数は387名（うち留学生137名）になりました。今後も世界的な視野を持った起業家や組織内事業創造を担い得る人材の育成に向けてより一層努力を続けて参ります。

また新潟食料農業大学の設置については関係各方面からのご助言等をいただきながら新潟食料農業大学設置準備室が中心となり進めております。いよいよ本年10月末に文部科学省へ設置申請を行います。

皆様方には、本事業報告書をご高覧いただきまして引き続きご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成28年5月

学校法人新潟総合学園
総長・理事長 池田 弘

I 法人の概要

1. 所在地

〒950-3198 新潟県新潟市北区島見町1398番地

2. 法人寄附行為認可年月日

平成12年12月21日

3. 沿革

- 平成11年06月 財団法人新潟医療福祉大学設立準備財団設立許可
- 平成12年12月 学校法人新潟総合学園寄附行為認可、新潟医療福祉大学設置認可
- 平成13年04月 新潟医療福祉大学開学
- 平成16年11月 新潟医療福祉大学大学院設置認可
- 平成17年04月 新潟医療福祉大学内に大学院医療福祉学研究科開設（保健学専攻（修士課程）・社会福祉学専攻（修士課程））
医療技術学部理学療法学科の入学定員の増に係る変更
医療技術学部内に健康スポーツ学科を開設
- 平成17年12月 事業創造大学院大学設置認可
- 平成18年04月 事業創造大学院大学開学（専門職大学院）
新潟医療福祉大学医療技術学部内に看護学科を開設
社会福祉学部社会福祉学科の入学定員の増に係る変更および介護福祉コース開設
- 平成19年04月 新潟医療福祉大学大学院医療福祉学研究科内に医療福祉学専攻（博士後期課程）および健康科学専攻（修士課程）を開設
新潟医療福祉大学医療技術学部内に義肢装具自立支援学科を開設
新潟医療福祉大学内に健康科学部を開設（3学部体制に改組）
新潟医療福祉大学健康科学部健康スポーツ学科の入学定員の増に係る変更（入学定員60名⇒100名）
- 平成22年04月 新潟医療福祉大学内に医療経営管理学部医療情報管理学科を開設
（4学部体制となる）
- 平成23年04月 新潟医療福祉大学医療技術学部内に臨床技術学科を開設
- 平成25年04月 新潟医療福祉大学健康科学部健康スポーツ学科の入学定員の増に係る変更（入学定員100名⇒160名）
- 平成26年04月 新潟医療福祉大学医療技術学部内に視機能科学科を開設
新潟医療福祉大学大学院医療福祉学研究科内に医療情報・経営管理学専攻（修士課程）を開設
- 平成27年04月 新潟医療福祉大学健康科学部健康スポーツ学科の入学定員の増に係る変更（入学定員160名⇒200名）

4. 設置する学校の名称および所在地（平成 27 年 5 月 1 日現在）

1) 設置大学

(1) 新潟医療福祉大学

大学院医療福祉学研究科	保健学専攻（修士課程） 社会福祉学専攻（修士課程） 健康科学専攻（修士課程） 医療情報・経営管理学専攻（修士課程） 医療福祉学専攻（博士後期課程）
医療技術学部	理学療法学科 作業療法学科 言語聴覚学科 義肢装具自立支援学科 臨床技術学科 視機能科学科
健康科学部	健康栄養学科 健康スポーツ学科 看護学科
社会福祉学部	社会福祉学科
医療経営管理学部	医療情報管理学科

(2) 事業創造大学院大学（専門職大学院）

事業創造研究科	事業創造専攻（専門職学位課程）
---------	-----------------

2) 大学所在地

- (1) 新潟医療福祉大学 〒950-3198 新潟市北区島見町 1398 番地
 (2) 事業創造大学院大学 〒950-0916 新潟市中央区米山 3 丁目 1 番 46 号

5. 役員等の概況（平成 28 年 3 月 31 日 現在）

理事 8 名（定員 8 名）		監事 2 名（定員 2 名）		評議員 17 名（定員 17 名）	
役職	職名	氏名	選任区分の号	選任区分	
理事	理事長	池田 弘	2 号	評議員	
理事	副理事長	池田 祥護	2 号	評議員	
理事	副理事長	渡辺 敏彦	2 号	評議員	
理事	新潟医療福祉大学学長	山本 正治	1 号	学長	
理事	事業創造大学院大学学長	仙石 正和	1 号	学長	
理事		石田 秀人	3 号	学識経験者	
理事		岡田 幸也	3 号	学識経験者	
理事	常務理事法人事務局長	本望 悦雄	3 号	学識経験者	
監事		平 要志和		理事会選任	
監事		村山 雄亮		理事会選任	

6. 新潟医療福祉大学の定員および学生数の状況（平成27年5月1日現在）

（学部）

学科等	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	4年生	合計
医療技術学部							
理学療法学科	80	320	99	96	101	111	407
作業療法学科	40	160	45	48	51	53	197
言語聴覚学科	40	160	46	49	43	55	193
義肢装具自立支援学科	40	160	48	46	46	52	192
臨床技術学科	80	320	100	99	97	104	400
視機能科学科*	50	100	58	56	—	—	114
健康科学部							
健康栄養学科	40	160	44	42	42	43	171
健康スポーツ学科*	200	630	231	200	182	143	756
看護学科*	80	340	88	88	88	87	351
社会福祉学部							
社会福祉学科*	120	490	144	138	135	130	547
医療経営管理学部							
医療情報管理学科*	80	330	93	100	98	96	387
合計	850	3,170	996	962	883	874	3,715

※平成27年4月1日より健康科学部健康スポーツ学科の入学定員が160名から200名へ増員している。

収容定員については健康科学部健康スポーツ学科3年次編入5名、同学部看護学科3年次編入10名、社会福祉学部社会福祉学科3年次編入5名、医療経営管理学部医療情報管理学科3年次編入5名分を含んでいる。なお収容定員の計算にあたっては、視機能科学科（平成26年4月1日設置）、健康スポーツ学科（平成25年4月1日入学定員増100名⇒160名、平成27年4月1日入学定員増160名⇒200名）について学年進行を考慮している。

（大学院医療福祉学研究科）

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	合計
修士課程 保健学専攻	18	36	18	24		42
社会福祉学専攻	8	16	3	5		8
健康科学専攻	10	20	21	6		27
医療情報・経営管理 学専攻	4	8	4	4		8
博士後期課程 医療福祉学専攻	3	9	11	12	19	42
合計	43	89	57	51	19	127

<参考> 新潟医療福祉大学の定員および学生数の状況（平成28年5月1日現在）

学科等	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	4年生	合計
医療技術学部							
理学療法学科	120	360	141	98	95	109	443
作業療法学科	40	160	47	43	45	58	193
言語聴覚学科	40	160	41	45	47	49	182
義肢装具自立支援学科	40	160	40	45	39	47	171
臨床技術学科	80	320	100	98	98	106	402
視機能科学科※	50	150	52	58	55	—	165
健康科学部							
健康栄養学科	40	160	44	44	41	43	172
健康スポーツ学科※	200	730	216	229	199	181	825
看護学科※	80	340	96	88	92	90	366
社会福祉学部							
社会福祉学科※	120	490	115	144	137	138	534
医療経営管理学部							
医療情報管理学科※	80	330	100	93	109	98	400
合計	890	3,360	992	985	957	919	3,853

※平成28年4月1日より医療技術学部理学療法学科の入学定員が80名から120名へ増員している。

収容定員については健康科学部健康スポーツ学科3年次編入5名、同学部看護学科3年次編入10名、社会福祉学部社会福祉学科3年次編入5名、医療経営管理学部医療情報管理学科3年次編入5名分を含んでいる。なお収容定員の計算にあたっては、視機能科学科（平成26年4月1日設置）、健康スポーツ学科（平成25年4月1日入学定員増100名⇒160名、平成27年4月1日入学定員増160名⇒200名）、理学療法学科（平成28年4月1日入学定員増80名⇒120名）について学年進行を考慮している。

（大学院医療福祉学研究科）

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	3年生	合計
修士課程 保健学専攻	18	36	20	19		39
社会福祉学専攻	8	16	2	2		4
健康科学専攻	10	20	8	20		28
医療情報・経営管理 学専攻	4	8	0	4		4
博士後期課程 医療福祉学専攻※	8	14	10	11	23	44
合計	48	94	40	56	23	119

※平成28年4月1日より医療福祉学専攻の入学定員を3名から8名へ増員している。なお収容定員の計算にあたっては、学年進行を考慮している。

7. 事業創造大学院大学事業創造研究科の定員・学生数の状況（平成27年5月1日現在）

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	合計	備考
事業創造専攻	80	160	65	54	119	他に科目等履修生3名 聴講生2名

（備考）演習Ⅰ修得前の在学者（長期履修生含む）は1年生に含み、演習Ⅰ修得後の留年者、長期履修生等は2年生に含む。

<参考>事業創造大学院大学事業創造研究科の定員・学生数の状況（平成28年5月1日現在）

専攻名	入学定員	収容定員	1年生	2年生	合計	備考
事業創造専攻	80	160	81	65	146	他に科目等履修生5名

（備考）演習Ⅰ修得前の在学者（長期履修生含む）は1年生に含み、演習Ⅰ修得後の留年者、長期履修生等は2年生に含む。

8. 平成27年度実施の入学選考試験概要

1) 新潟医療福祉大学 平成28年度入学選考試験 入学志願者、合格者、入学者の状況

選考方法	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
アドミッション・オフィス(AO)方式による入学選考試験	141	351	172	172
スポーツ推薦入学選考試験(前期・後期)	68	81	81	81
指定校推薦入学選考試験	139	153	153	153
公募推薦入学選考試験(前期・後期)	100	204	114	106
特別推薦入学選考試験	28	111	42	26
大学入試センター試験利用入学選考試験(前期・後期)	78	1,063	535	95
一般入学選考試験(前期・後期)	319	1,227	744	359
社会人等特別入学選考試験	若干名	1	0	0
合計	890	3,191	1,841	992

※合格者数は、一般入学選考試験を除き第1志願合格者数のみ。また補欠からの繰上げ合格者は含まない。

一般入学選考試験では、「第2志願制度」を設けているので合格者数には第2志願合格者も含む。

2) 事業創造大学院大学 平成27・28年度入学選考試験 入学志願者、合格者、入学者の状況

選考方法	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
平成27年度秋学期 一般・推薦入学選考試験	約20	33	33	31
平成28年度春学期 一般・推薦入学選考試験	約60	56	54	51

※募集上「秋学期 約20名」「春学期 約60名」とし、秋学期と春学期に募集人員が若干変動する年があるが、入学定員は80名である。

9. 教職員の概要（平成27年5月1日現在）

1) 新潟医療福祉大学教員

学部等	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
医療技術学部	(1)	30	16	14	17	9	86
健康科学部		23	18	22	18	14	95
社会福祉学部		10	7	4	5	3	29

医療経営管理学部		8	2	3	5	0	18
合 計	(1)	71	43	43	45	26	228

※学長を教授にカウントすると教授 72名、専任教員合計 229名。

2) 事業創造大学院大学教員

研究科	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
事業創造研究科	(1)	7	6	2	0	2	17

※学長を教授にカウントすると教授 8名、専任教員合計 18名。

3) 法人職員

	専任	常勤嘱託等	合計
職 員 数	94	0	94

※参考 法人全体の教職員数（平成 28 年 5 月 1 日現在）

1) 教員

大学名	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計
新潟医療福祉大学	(1)	75	45	46	53	28	247
事業創造大学院大学	(1)	7	5	2	0	1	15
合 計	(2)	82	50	48	53	29	262

※学長を教授にカウントすると教授 84名、専任教員合計 264名

2) 法人職員

	専任	常勤嘱託等	合 計
職 員 数	105	0	105

II 事業の概要

1. 新潟医療福祉大学

平成27年度においても本学の基本理念である「優れたQOLサポーターの育成」に向けた様々な取り組みが行われました。

本学では、長期目標である「質が保証されたQOLサポーターとなる在学生5,000名の大学とする」を実現するための『将来計画*』が定められており、これに沿って『第二期中期目標・中期計画（平成26-29年度）』および『アクションプラン（平成26・27年度）』が策定されています。平成27年度は概ね計画通り、中期計画・アクションプランを実行しました。

※この将来計画は、日本語版とともに英語版も冊子化されて関係先へ配布されております。

1) 教育・研究活動

①国家試験・資格試験等重点対策の実施：合格率目標100%

国家試験については、助産師、精神保健福祉士において合格率100%を達成したことははじめ、言語聴覚士では、過去最高の合格率となりました。また作業療法士、言語聴覚士、義肢装具士は合格率が前年を上回り、すべての国家資格で全国平均を上回る結果となりました。

各種資格試験については、健康スポーツ学科でアスレティックトレーナーの合格者が2名と過去最高の合格者を輩出することができました。また第2種ME技術実力検定試験、健康運動指導士、診療情報管理士、診療報酬請求事務能力認定試験で全国平均を上回る結果を残しました。

本学ではすべての資格における合格率100%を目指し、国家試験・資格試験等の対策指導をより強化するべく取り組みを行っています。

■平成27年度国家試験等結果（平成28年5月17日現在）

国家試験等	本学			全国
	受験者数	合格者数	合格率（前年比）	合格率（前年比）
理学療法士*	92	86	93.5%（-2.4%）	74.1%（-8.6%）
作業療法士*	41	40	97.6%（+4.9%）	87.6%（+10.1%）
言語聴覚士*	39	36	92.3%（+24.1%）	67.6%（-3.3%）
義肢装具士*	45	39	86.7%（+6.7%）	84.1%（-6.1%）
臨床検査技師*	90	79	87.8%（-3.1%）	76.4%（-5.7%）
臨床工学技士*	91	81	89.0%（-7.2%）	72.5%（-10.7%）
第2種ME技術実力検定試験	109	88	80.7%（+0.2%）	34.5%（+1.0%）
管理栄養士*	42	38	90.5%（-6.9%）	44.7%（-11.0%）
アスレティックトレーナー	2	2	100.0%（+85.7%）	非公表
健康運動指導士	40	25	62.5%（-5.2%）	53.8%（-2.8%）
看護師*	81	80	98.8%（-0.1%）	89.4%（-0.6%）

保 健 師 ※	76	70	92.1% (－ 7.9%)	89.8% (－ 9.6%)
助 産 師 ※	3	3	100.0% (± 0.0%)	99.8% (－ 0.1%)
社 会 福 祉 士 ※	120	60	50.0% (± 0.0%)	26.2% (－ 0.8%)
精 神 保 健 福 祉 士 ※	14	14	100.0% (± 0.0%)	61.6% (+ 0.3%)
診 療 情 報 管 理 士	36	30	83.3% (－ 1.5%)	53.1% (+ 3.3%)
診 療 報 酬 請 求 事 務 能 力 認 定 試 験	41	21	51.2% (+ 12.9%)	38.7% (+ 6.6%)

(補足) ※印の資格は国家試験。それ以外は民間団体の認定資格で概要は以下のとおり。

(A) ME技術実力検定試験は「生体医工学」の知識を有し、「医療機器」の適切な操作能力および保守・安全管理知識を有することを認める試験で『一般社団法人日本生体医工学会』が運営しています。

MEとはMedical Engineering(生体医工学、医用工学)又はMedical Equipment(医療機器)の略で、第2種ME技術実力検定試験合格者は、日本生体医工学会より合格証明証が交付され「第2種ME技術者」の呼称が使用でき、第1種ME技術実力検定試験の受験資格が得られます。

(B) アスレティックトレーナー(Athletic Trainer)は『公益財団法人日本体育協会』公認スポーツ指導者制度に位置づけられ公認スポーツドクターおよび公認コーチと緊密に連携を図り選手の健康管理、リハビリテーション、フィジカルトレーニングおよびコンディショニング等を行う専門職です。『公益財団法人日本体育協会』が認定する専門資格です。

(C) 診療情報管理士(Health Information Manager)は電子カルテを始めとする各種診療情報を管理し医療の質の向上、安全管理および病院経営管理等に寄与する専門職です。『四病院団体協議会(日本病院会,全日本病院協会,日本医療法人協会,日本精神科病院協会)および医療研修推進財団』が認定する専門資格です。

(D) 診療報酬請求事務能力認定試験は診療報酬請求事務に従事する者の資質の向上のための専門知識と技能を『公益財団法人日本医療保険事務協会』が認定する資格試験です。

(E) 健康運動指導士は保健医療関係者と連携しつつ安全で効果的な運動を実施するための運動プログラム作成および実践指導計画の調整等を行う役割を担う専門職です。『公益財団法人健康・体力づくり事業財団』が認定する専門資格です。

②就職重点対策の実施：就職率目標100%

前年同様にキャリア開発室、就職センター運営委員会および各学科の綿密な連携を進め、きめ細やかな就職支援を行った結果、平成27年度においては10学科中7学科にて100%、全体では99.3%という大変良好な就職率を達成することができました。

学生相談に電子カルテを活用し、学生一人一人の相談内容や課題等をスタッフ全員で共有し相談員が変わっても学生は継続的な支援を受けることができるようになり、平成27年度は3,308件の就職活動報告と3,631件の就職相談が記録されました。

今後も就職を希望する学生全員が就職できるように、早期の学年からの就職に対する動機付けを行い、時期に合わせた各種ガイダンスや就職イベント、きめ細やかな学生相談を通じて多面的に学生の就職活動を支援していきます。また変動する就職スケジュールに迅速に対応し企業情報を迅速、正確に学生に届けるように尽力します。

■平成27年度就職状況（平成28年5月17日現在）

学 科	卒業生数	求職登録者数	就職者数	就職率	進 学	国家試験受験準備	その他
理 学 療 法 学 科	94	84	84	100.0%	4	5	1
作 業 療 法 学 科	41	40	40	100.0%	0	1	0
言 語 聴 覚 学 科	47	39	39	100.0%	1	7	0
義肢装具自立支援学科	48	41	41	100.0%	4	2	1
臨 床 技 術 学 科	92	90	88	97.8%	1	1	2
健 康 栄 養 学 科	42	41	41	100.0%	0	0	1
健 康 スポーツ学科	142	127	125	98.4%	11	0	6
看 護 学 科	83	83	83	100.0%	0	0	0
社 会 福 祉 学 科	126	124	124	100.0%	1	0	1
医 療 情 報 管 理 学 科	95	92	91	98.9%	1	0	3
合 計	810	761	756	99.3%	23	16	15

③プロジェクト研究センター

「研究推進機構」という学部・大学院とは独立した枠組みのもとに研究センターが設置されており先端的・今日的な各種研究テーマへの取り組みが行われています。

平成27年度センターの設置状況は、以下のとおりです。

- ・「アクアヘルス推進プロジェクト研究センター」
- ・「言語発達支援センター」
- ・「筋骨格系機能プロジェクト研究センター」
- ・「保健医療福祉連携教育研究センター」
- ・「ロボットスーツ活用研究センター」
- ・「医療経済・QOL研究センター」
- ・「ロコモティブ症候群予防研究センター」
- ・「地域ブランド農産物の振興プロジェクト研究センター」
- ・「シティズンシップ教育実践研究センター」※
- ・「スポーツカウンセリング研究センター」※

※は平成27年度新設のもの

④専門職間連携教育の更なる充実

本学が開学時より重点を置いている『チーム医療・チームアプローチ』の実践に必要な資質の修得に関連した科目を充実させています。連携総合ゼミでは新潟薬科大学、日本歯科大学新潟短期大学および新潟リハビリテーション大学の学生を迎えて実施しました。海外からはアンヘルズ大学（フィリピン）、セント・トーマス大学（フィリピン）の学生も参加しました。

⑤国家試験等対策強化および退学抑止対策強化の取り組み

重点課題に対して昨年度に引き続き下記の取り組みを実施しました。この結果国家試験

等ではすべての資格で全国平均を上回ることができました。また退学抑止においては平成26年度の退学率1.47%（退学者数：学部50名、大学院4名）から平成27年度は退学率1.38%（退学者数：学部50名、大学院3名）に減少し、過去7年間で最も低い退学率となりました。

(i) 三位一体*による特別対策の遂行

※三位一体とは、総務会、学科・関連委員会および事務局が連携しながら課題の解決にあたる取り組みです。

(ii) 事務局学務部と国家試験等対策委員会の連携による目標に対する進捗状況・成果との検証強化

(iii) 毎月の総務会での学科別退学抑止対策実施状況報告および退学見込み者リスト提出ならびに事務局学生課による定期的個人別チェック&フォローの実施

(iv) 臨床心理士による学生心理相談（週3日開催）および学習支援センターによるサポート体制の充実

⑥図書館機能の充実

図書館機能の充実を図るべく、平成27年度は下記の取り組みを行いました。

(i) 国家試験等対策シーズン（12月～翌3月）の土曜日開館時間延長（9:00～17:00 ⇒ 9:00～19:30）および日曜祝日の開館の継続

(ii) 国家試験対策図書の実施

(iii) 抄録・引用文献データベース「SCOPUS」の導入

(iv) 和雑誌の電子ジャーナル化（「Medical Finder」の導入）*

※医学書院の和雑誌48タイトルを電子ジャーナルでの購読に切り替えました。従来電子ジャーナルでの購入は外国雑誌が中心でしたが、利便性を考慮して和雑誌電子ジャーナルを初めて導入しました。

(v) オンデマンド印刷サービスの開始*

※複合機のリプレースおよび建物新築時等に対応機種を拡大する予定です。

(vi) 外部講師を招聘しての文献検索セミナーの開催

⑦国際交流への取り組み

(i) 平成27年度の活動概要は次のとおりです。

10月22日(木) ～11月4日(水)	独立行政法人国際協力機構（JICA）の要請による受託研修プログラムとしてタイから14名の研修員を受け入れ、「生活習慣病予防対策コース」を開講した。
定期開催	昨年度同様、昼食をとりながら複言語で会話を行う「コーヒーハウス」イベントを定期的実施し、学生の保健医療福祉分野における世界共通言語である英語を含む複言語でのコミュニケーション能力の向上に努めた。

(ii) 教員等の研究・教育交流を主目的とする以下の国際交流事業に対して費用を助成し活動を支援しました。

アメリカ：ハワイ大学マノワ校から招聘（交流）

カナダ：クイーンズ大学から招聘（交流）
台湾：国立陽明大学への渡航（提携関連）
フィリピン：サント・トーマス大学から招聘（交流）
アンヘレス大学から招聘（交流）および渡航（研修）
タイ：国立シリントンリハビリテーションセンターから招聘（研修）
マヒドン大学から招聘（交流）
デンマーク：ユーロ・ジャパン・コミュニケーション社から招聘（講演会）
イギリス：イーストアングリア大学への渡航（海外研修運営）
ケニア共和国：マトマイニ・チルドレンズ・ホームから招聘（公開講座）
ドイツ：チューリングン大学からの招聘（シンポジウム）および渡航（交流可能性検討）

(iii) 学部生の国際交流の取り組みとして、以下の地域・機関等にて行われた海外研修に対して費用を助成し活動を支援しました。

アメリカ：ハワイ大学（学術提携校）、カリフォルニア州立大学フレズノ校（学術提携校）、南カリフォルニア大学附属病院他
カナダ：カナディアン・アズ・セカンド・ランゲージ・インスティテュート他
フィリピン：サント・トーマス大学（学術提携校）、アンヘレス大学（学術提携校）他
オーストラリア：カーティン大学他
イギリス：イーストアングリア大学（学術提携校）他
ベトナム：ホンバン国際大学
台湾：国立台北商業大学、台北市立大学体育学院、台北師範大学、国立陽明大学他
チェコ：ヨーロッパ臨床神経生理学学会

以上の活動の結果、平成27年度海外研修参加学生数は100名（前年度比74.1%）となりました。

⑧外部競争資金の獲得、外部機関との産官学連携等

平成27年度中に申請した平成28年度科学研究費助成事業については新規採択件数が25件となり、継続件数（32件）も含めた平成28年度資金受入れ件数が57件、受入金額90,480千円（前年度48件、受入金額74,750千円）で過去最高金額となりました。

受託研究・寄付金等外部資金受入れは総件数で25件、総額約19,229千円の実績（前年度23件、総額約21,890千円）となりました。内訳としては民間企業、地方公共団体、福祉行政機関および食品産業研究機関等からの受入れであり本学の教育研究分野の裾野の広がりに伴い外部機関等との多様な連携が実現しています。

地域連携として新潟市北区、五泉市、新潟県社会福祉協議会に加え新たに新潟市社会福祉協議会と包括連携協定を締結し、より一層地域連携に取り組みます。また新潟市北区小・中学校との連携活動、各種講座開催等を行っています。

2) 学生のクラブ活動等

現在本学には9つの強化指定クラブ（水泳部、陸上競技部、男女サッカー部、男女バスケットボール部、女子バレーボール部、硬式野球部、ダンス部）がありトップアスリートの育成を目的に様々な支援を行っております。各部とも競技力と人間力の向上を目指して日々トレーニングに励んだ結果、国際大会への出場、全国大会での入賞等目覚ましい成果を上げています。

平成27年度の各部の主な大会成績は以下のとおりです。

①水泳部

○第91回日本学生選手権水泳競技大会

男子 50m 自由形 8位 (松井浩亮)

女子 100m 自由形 9位 (佐藤綾)

学校対抗得点 男子 21位、女子 16位

※上記2名がユニバーシアード日本代表選手に選出(創部以来初)

○第28回ユニバーシアード競技大会

男子 4×400m リレー 2位 (松井浩亮) ※銀メダル獲得(創部以来初)

女子 4×400m リレー 2位 (佐藤綾) ※銀メダル獲得(創部以来初)

男子 50m 自由形 9位 (松井浩亮)

男子 50m 背泳ぎ 13位 (松井浩亮)

女子 50m バタフライ 予選 17位 (佐藤綾)

女子 100m 自由形 12位 (佐藤綾)

女子 50m 自由形 予選 12位 (佐藤綾)

○第91回日本選手権水泳競技大会

男子 50m 自由形 3位 (松井浩亮)

女子 50m 自由形 5位 (佐藤綾)

女子 100m 自由形 4位 (佐藤綾)

○FINA Swimming World Cup 2015 Tokyo

男子 50m 背泳ぎ 13位 (水沼尚輝)

女子 50m 自由形 7位 (佐藤綾)

女子 100m 自由形 13位 (佐藤綾)

女子 200m バタフライ 21位 (望月恵)

○ジャパンオープン 2015

男子 50m 自由形 6位 (松井浩亮)

男子 100m 平泳ぎ 7位 (後沢秀至)

女子 50m 自由形 10位 (佐藤綾)

○オープンウォータージャパンオープン 2015 兼 国際大会選考会

男子 10 km 4位 (青木陽佑)

※上記成績によりワールドカップ香港大会日本代表に内定

○オープンウォーターワールドカップ 2015

男子 10 km 32位 (青木陽佑)

②陸上競技部

○第99回日本陸上競技選手権大会

女子 ハンマー投げ 14位 (松井理沙)

○第84回日本学生陸上競技対校選手権大会

男子 4×400mリレー 7位 (邊見裕太・横川康佑・山川宗一郎・倉部勇哉)

女子 4×400mリレー 8位 (椎谷佳奈子・吉田皆美・佐藤静香・田中友海)

女子 10000m 競歩 8位 (高山瑞佳)

女子 女子ハンマー投げ 8位 (松井理沙)

○2015日本学生陸上競技個人選手権大会

男子 200m 3位 (倉部勇哉)

男子 円盤投げ 7位 (高倉星也)

女子 400m 6位 (吉田皆美)

女子 400m 8位 (椎谷佳奈子)

女子 ハンマー投げ 6位 (松井理沙)

○第33回全日本大学女子駅伝対校選手権大会 出場

○第89回北信越学生陸上競技対校選手権大会

男子 総合優勝 (5連覇) 女子 総合優勝 (4連覇)

③サッカー部 (男子)

○第43回北信越大学サッカーリーグ 1部 4位

○第39回総理大臣杯全日本大学サッカートーナメント北信越大会 3位

○平成27年度新潟県サッカーリーグ 1部 準優勝

④サッカー部 (女子)

○第28回ユニバーシアード競技大会

女子サッカー 3位 (高橋美夕紀) ※銅メダル獲得

○第24回全日本大学女子サッカー選手権大会 ベスト8

○第36回皇后杯全日本女子サッカー選手権大会 出場

○平成27年度北信越女子サッカーリーグ 優勝

⑤バスケットボール部 (男子)

○第67回全日本大学バスケットボール選手権大会 (インカレ)

1回戦突破 ベスト16 (創部以来初)

○第49回北信越大学バスケットボール選手権大会 兼インカレ予選 優勝

○第49回笹本杯争奪北信越大学バスケットボール 春季リーグ戦大会 1部 優勝

○第20回藤田修一杯争奪新潟県学生バスケットボール選手権大会 優勝

○第60回新潟日報杯争奪バスケットボール選手権大会 3位

⑥バスケットボール部（女子）

- 第 67 回全日本大学バスケットボール選手権大会（インカレ）
1 回戦突破 ベスト 16（創部以来初）
- 第 49 回北信越大学バスケットボール選手権大会 兼インカレ予選 優勝
- 第 49 回笹本杯争奪北信越バスケットボール春季リーグ戦大会 1 部 優勝
- 平成 27 年度新潟県バスケットボール選手権大会（オールジャパン予選） 優勝
- 平成 27 年度北信越総合バスケットボール選手権大会 優勝
- 第 82 回皇后杯全日本総合バスケットボール選手権大会 出場
- 第 20 回藤田修一杯争奪新潟県学生バスケットボール選手権大会 優勝
- 第 60 回新潟日報杯争奪バスケットボール選手権大会 優勝

⑦女子バレーボール部

- 第 62 回全日本バレーボール大学女子選手権大会 ベスト 32（創部以来初）
- 春季北信越大学バレーボール選手権大会 1 部 準優勝
- 秋季北信越大学バレーボール選手権大会 1 部 優勝

⑧硬式野球部

- 関甲信学生野球連盟 春季 2 部リーグ 優勝（1 部入替戦へ）
- 関甲信学生野球連盟 春季入替戦 勝利により 1 部昇格
- 関甲信学生野球連盟 秋季 1 部リーグ 6 位
- 関甲信学生野球連盟 新人戦大会 準優勝

⑨ダンス部

- 第 28 回 全日本高校・大学ダンスフェスティバル（神戸） 特別賞
- Artistic Movement in TOYAMA2015 出場
- コンクールの他、地域イベント等のゲスト出演多数

3) 学生募集・入学選考試験関連

本学認知度の向上および志願エリアの拡大を図るため首都圏募集戦略、広報戦略および学科別・主要都道府県別の学生募集戦略を策定・実行しました。

学生募集広報活動においては、入試倍率の上昇に伴う志願敬遠への対策として、オープンキャンパス時の入試関連プログラム（対策講座等）の実施時期の早期化およびプレ入試の拡充を図り入試情報の提供強化に努めました。また SEO 対策（内部施策・外部施策）の強化およびスマートフォンサイトの充実化を図りネット広報の強化に努めました。

入学選考試験においては理学療法学科の定員増に伴う募集人員の見直しを行い、視機能科学科では「公募推薦入学選考試験（後期日程）」、社会福祉学科・医学情報管理学科では「スポーツ推薦入学選考試験」、看護学科では「特別推薦入学選考試験」を新規に導入し出願機会の増大を図りました。

こうした取組みにより、平成 27 年度の資料請求実績（全学年）33,775 件（前年比 103.7%）、オープンキャンパス受付実績（全学年）4,661 件（前年比 102.3%）となり、いずれも昨年

度を上回りましたが、入学志願者数は3,191名（前年比95.2%）となりました。

①平成27年度学生募集活動

- ・入学選考試験実施 全12区分
- ・一般入試試験会場設置：新潟、東京、郡山、高崎、長野、富山、鶴岡、仙台
- ・オープンキャンパス等の学内イベント実施 10回
- ・高校内進学ガイダンス（出張講義等含む）参加 県内162回 県外125回
- ・会場形式進学ガイダンス参加 県内37会場 県外126会場
- ・高校生徒、保護者、教員等の大学訪問受け入れ 43団体
- ・高校教諭対象大学説明会実施 2回
- ・パブリシティー掲載 掲載数 432件
- ・SNS 関連
 - LINE 登録者数 4,294名
 - twitter フォロワー 3,796名
 - facebook いいね 857名
 - Youtube 登録者数 142名（再生回数 100,319回）

②平成28年度（平成27年度実施）入学選考試験 制度変更

- ・公募推薦入学選考試験（後期日程）において実施学科を追加（臨床技術学科）
 - ・スポーツ推薦入学選考試験において実施学科を追加（社会福祉学科・医療情報管理学科）
 - ・特別推薦入学選考試験において実施学科を追加（看護学科）
 - ・「特待生チャレンジ制度※」を「AO・推薦等合格者対象特待生選抜試験」に名称変更
- ※AO 入試・推薦入試等で既に入学手続を完了した入学予定者が一般入試にて実施される特待生選抜にチャレンジできる制度

4) 教育環境の整備

①既存の施設設備関連

- ・5ヶ年計画に基づく建物修繕工事の実施（5年目工事）
 - 図書館棟、管理棟、厚生棟、講義棟、研究棟1、研究棟2および実験実習棟
- ・5ヶ年計画に基づく設備保全工事の実施（エレベータ3年目工事、GHP型空調4年目工事）
- ・砂利駐車場の補修工事の実施（年2回（4月、9月実施））
- ・駐輪場補修工事の実施

②構内の交通安全・防災・防犯対策

学生および教職員が安全な環境の下で教育研究活動に取り組めるように次のような対策を実施しました。

- ・防災マニュアルの更新と防災訓練の実施（6月、10月）
- ・新棟建築等によるキャンパス拡大に対応し、一時避難場所の増設（1ヶ所⇒4ヶ所）
- ・信号機（大学入口バス停付近の県道と市道との交差点）設置要望書の提出（6回目）
- ・平成26年度提出の冠水対策実施要望書に基づき新潟市北区と冠水対策を協議※

※協議の結果、新潟市は調整池の浚渫を年2回（7月、12月）実施した。

③学生の利便性の向上

- ・ 正規の授業の他補講や図書館の開館時間に合わせて弾力的な学バスの運行の実施
- ・ 学生の要望により学バスの早朝1便・夜間1便追加運行の実施
- ・ 大型バス4台運行体制の確立（平成28年4月より1台増車）

④学習支援センター（ウェルカフェ）による学生サポートの継続

学習支援センターのコンセプトを「わかる・まなぶ・交わる・相談する」とし学習支援にとどまらず学生生活全般に亘っての学生サポートを強化しています。具体的には前年度に引き続き基礎学力補強セミナーや定期試験等で再試験率が高い科目や不合格者が多い科目についての補強セミナー、ワークショップ（学生同士の交流の場の提供等）および専門家による学修相談等を開催しています。

また平成27年度から学生の苦手科目の復習セミナー、試験直前対策講座等の学生のニーズに沿ったセミナーを実施しました。

⑤第2講義棟および第4体育館棟の建設

将来計画に掲げる「在籍学生 5,000名」に対応可能な学習環境を整備するため、第2講義棟および第4体育館棟を新築しました。

<第2講義棟>

旧グラウンド敷地内に総座席数1,836席を有する講義棟を新築しました。

ー主な構成ー

講義室：360席2室、204席4室、72席2室、54席2室、48席1室

その他：研究室16室、生理学実習室、多目的室、ゼミ室、院生室等

【第2講義棟外観】



【360席講義室】



<第4体育館棟>

第2講義棟および既存の第1体育館、第3体育館とも連結する形で建設された本学4番目の体育館です。授業の他に強化指定クラブ等でも活用されます。

【第4体育館棟外観】



【アリーナ】



<参考：新潟医療福祉大学周辺 平成28年5月撮影>



5) 同窓会活動

同窓会会員数は、学部 6,298名、大学院 240名で合計6,538名です（平成28年4月現在）。平成27年度の主な活動は、次のとおりです。

①社会福祉学科1期生同窓会の開催

同窓会では、各学科主催の同窓会開催を支援しています。その一環として社会福祉学科1期生同窓会を6月6日（土）にホテルラングウッド新潟にて開催し、同窓生52名、教職員7名が出席して旧交を温めました。

②本学連携総合ゼミへの同窓生参加

同窓会では在大学生支援活動の一環として、医療福祉の現場で活躍中の同窓生が本学『連携総合ゼミ』に参加し在大学生との交流を図る活動を行っています。

平成27年度は9月9日（水）開催『連携総合ゼミ』に同窓生6名が参加し、実際の

臨床現場における多職種間連携の事例を紹介しながら、プレゼンテーション作成のアドバイスを行いました。臨床の世界を具体的にイメージすることができる交流を今後も継続します。

③AT（義肢装具自立支援学科）・SW（社会福祉学科）連携研修会の開催

平成27年11月28日（土）に東京国際フォーラムにて義肢装具自立支援学科および社会福祉学科同窓生の連携による研修会が開催され、同窓生30名、教職員8名が参加しました。

④同窓会誌の刊行

同窓会誌「伍桃 No. 11 秋号」を9月に「伍桃 No. 12」を3月に刊行しました。

同窓生の近況、大学情報および大学院案内等が掲載されています。

6) 県人会の新規設立と活動

群馬県人会設立会が平成27年12月19日に開催されました。平成28年度の本格活動に向け準備を進めています。

新潟県人会佐渡支部では、大学祭（平成27年10月）のプログラムの一環として『佐渡おこし型』づくり体験を行いました。

平成28年3月末現在の県人会は、以下のとおりです。

- ・福島県人会（平成23年度設立）
- ・新潟県人会佐渡支部
（平成24年度設立）
- ・長野県人会（平成25年度設立）
- ・山形県人会（平成26年度設立）
- ・群馬県人会（平成27年度設立）

佐渡の伝統的食文化「おこし型」



7) 事務局職員の能力向上に向けた取り組み

①SD※研修実行委員会活動の推進

事務局内に設置した『SD研修実行委員会』にて定例委員会を全10回開催しSD研修の企画・実施、他大学SD活動事例研究、外部研修の情報収集・案内および業務マニュアルの作成を行いました。※SD：staff development の略

②SD研修会の開催

開催日	種類	内容
平成27年5月1日(金)	学内SD研修	各課目標の確認およびスローガンの策定・発表等
平成27年5月22日(金)	学内アクションSD	各課業務紹介（教務課）
平成27年9月18日(金)	学内SD研修 (外部講師)	【管理職対象】ハラスメント防止研修 講師：RS' オフィス代表 高橋令子

		【一般職対象】業務効率化研修 講師：(株) ハードコード代表取締役 有賀照枝
平成 27 年 10 月 6 日 (火)	学内研修SD	各課業務紹介 (企画部)
平成 27 年 11 月 26 日 (木)	学内研修SD	各課業務紹介 (総務課)
平成 27 年 12 月 8 日 (火)	学内研修SD	各課業務紹介 (図書館課)
平成 28 年 1 月 14 日 (木)	学内研修SD	各課業務紹介 (入試広報課)

8) エコキャンパス活動

前年度同様、消費エネルギー抑制対策を中心としたエコキャンパス活動を継続しました。

- ①クールビズの実施 (5月から10月まで)
- ②照明のLED化工事の実施
管理棟、研究棟1、研究棟2、第3体育館
- ③合同教授会のペーパーレス化の試験的实施

2. 事業創造大学院大学

1) 経営系専門職大学院 分野別認証評価 適合認定

平成27年度には、学校教育法等で5年に一度ずつ受審が義務付けられている分野別認証評価を受審し、公益財団法人大学基準協会が定める経営系専門職大学院基準に適合していると認定されました。

2年前には、日本の全ての大学が学校教育法等で7年に一度ずつ受審が義務付けられている機関別認証評価も適合認定されていることから今般、二つの認証評価の適合を認定された専門職大学院となりました。

2) 経営管理修士 (MBA) の授与

平成27年9月および平成28年3月の学位記授与式で、それぞれ6名および45名に経営管理修士 (MBA) の学位を授与しました。

3) 客員教授や特別講師による特別講義の実施

実務の第一線で活躍中の方々から本学設立の趣旨にご賛同いただき客員教授に就任して頂いています。客員教授や特別講師による特別講義・講演の開催状況は次のとおりです。

	開催日	講師氏名	開催時現職	参加数
1	H27.04.18 (土)	宋 栄毅	大連大学 副学長・教授	42
2	H27.06.27 (土)	清水秀雄	(株) トップカルチャー 代表取締役社長	141
3	H27.07.11 (土)	矢内 廣	ぴあ(株) 代表取締役社長	43
4	H27.10.03 (土)	玉生弘昌	(株) プラネット 代表取締役会長	42

5	H27. 10. 31 (土)	山本善政	(株)ハート・オブ・コーポレーション 代表取締役会長兼社長	76
6	H27. 11. 21 (土)	梁 春香	東洋大学 国際地域学部国際観光学科 教授	33
7	H27. 12. 19 (土)	永井 正二	日本精機株式会社 代表取締役会長	91
8	H28. 02. 06 (土)	能登谷巖	新潟市参事兼観光・国際交流部 交流戦略担当	50

4) 外部諮問委員会の実施

外部有識者から意見等をうかがい、大学運営に役立てるため、平成26年度に「外部諮問委員会」を設置しました。平成27年度は8月と2月に開催しました。

今後も外部からの有益な視点を取り入れ大学運営に役立てていきます。

5) 大学院施設の充実

本学3階フロアを改修して40名規模の講義室1室、ゼミ室4室を新たに設けて施設をより一層充実させました。

【第3講義室】



【ゼミ室9】



【ゼミ室10】



【ゼミ室11】



6) 海外の大学との積極的な交流協定の推進

平成27年度も海外の大学と積極的に交流協定の締結を推進しました(4大学と新規協定締結)。具体的な推進・締結実績は次のとおりです(平成28年3月末現在)。

【交流協定締結大学一覧：30大学】 ※太字・下線：平成27年度の新規協定締結大学と調印日

	国	都市	交流協定大学	調印日
アジア	インド	プネー	ティラク・マハラシュトラ大学	平成26年09月11日
	インドネシア	ジャカルタ	ダルマプレサダ大学	平成25年02月26日
		デンパサール	サラスワティ外国語大学	平成25年04月08日
		デンパサール	国立ウダヤナ大学	平成25年04月08日
	韓国	全北	又石大学校	平成22年09月16日
	カンボジア	プノンペン	王立プノンペン大学	平成26年06月30日
	タイ	バンコク	タイ商工会議所大学	平成23年08月05日
		バンコク	泰日工業大学	平成26年09月19日
	中国	延吉	延辺大学	平成22年12月03日
		大連	大連大学	平成26年09月11日
	ベトナム	ハノイ	ハノイ貿易大学	平成21年07月13日
		ハノイ	ハノイ大学	平成22年10月06日
		ハノイ	ハノイ国家大学外国語大学	平成22年10月27日
		フエ	フエ外国語大学	平成27年6月08日
		ダナン	ダナン外国語大学	平成27年6月08日
モンゴル	ウランバートル	モンゴル国立大学	平成22年08月03日	
	ウランバートル	国立モンゴル科学技術大学	平成22年08月03日	
	ウランバートル	モンゴル金融経済大学	平成22年08月07日	
欧州	イタリア	トリノ	トリノ大学	平成27年10月05日
	カザフスタン	アルマティ	アル・ファラビ名称カザフ国立大学	平成27年11月25日
	スロバキア	プラチスラバ	国立コメニウス大学	平成26年05月26日
		プラチスラバ	パンヨーロピアン大学	平成26年09月29日
	ハンガリー	ブタペスト	国立ブタペスト商科大学	平成26年05月26日
		ブタペスト	国立法門仏教大学	平成26年10月02日
	ロシア	サンクトペテルブルク	サンクトペテルブルグ国際経済法律大学本校	平成22年12月24日
		ウラジオストク	ウラジオストク国立経済サービス大学	平成24年12月24日
		ハバロフスク	ハバロフスク国立経済法律大学	平成24年12月26日
		ハバロフスク	極東国立人文大学	平成24年12月27日
ウラジオストク		ロシア海洋国立大学	平成25年07月03日	
ウラジオストク		極東連邦総合大学	平成25年08月08日	

Ⅲ 学園財務の概要

1. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、学校法人の各年度における諸活動をお金の動きに着目して表したものです。教育研究に対する資金の使途（資金支出）とこれに対する資金の調達（資金収入）が明らかにされています。

平成 27 年度における主な施設・設備関係支出は、将来計画において目標としている「在籍学生 5,000 名」に対応することを主な目的とした第 2 講義棟および第 4 体育館棟の建設等となっております。

上述の施設設備の整備の他、既存建物の改修や実験機器の拡充、土地の取得等にあたりおよそ 10 億円の自己資金を支出したことなどによって次年度繰越支払資金が昨年度比 2% 程度減少しておりますが、残高として 5,245 百万円を保有しており資金面では順調な推移を維持していることができます。

(単位：千円)

収入の部	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
学生生徒等納付金収入	4,475,043	4,668,561	5,030,508	5,397,790	5,682,216
手数料収入	107,495	117,132	113,079	111,274	101,370
寄付金収入	72,803	72,345	82,185	87,936	296,073
補助金収入	425,449	437,151	457,250	493,204	542,419
資産売却収入	0	172	0	193,597	99,023
付随事業・収益事業収入	17,219	25,088	21,327	28,232	26,535
受取利息・配当金収入	4,107	6,394	5,861	6,629	13,985
雑収入	46,361	42,053	68,495	65,597	43,035
借入金等収入	800,000	2,357,200	1,300,000	830,000	3,060,000
前受金収入	855,640	920,923	996,428	1,030,278	1,028,260
その他の収入	876,667	899,977	969,328	1,044,668	1,142,393
資金収入調整勘定	△949,077	△896,427	△954,317	△1,023,583	△1,070,060
前年度繰越支払資金	3,101,138	3,713,343	4,816,084	5,298,766	5,349,469
収入の部合計	9,832,848	12,363,919	12,906,230	13,564,392	16,314,724

支出の部	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
人件費支出	2,240,185	2,349,590	2,431,024	2,633,590	2,740,711
教育研究経費支出	1,076,141	1,143,955	1,333,377	1,409,925	1,611,341
管理経費支出	386,678	417,609	485,643	458,169	634,865
借入金等利息支出	71,595	63,979	79,343	81,151	78,967
借入金等返済支出	1,221,447	1,124,898	1,094,609	1,269,286	1,848,858
施設関係支出	150,318	1,393,803	981,215	713,400	2,474,641
設備関係支出	161,616	243,612	455,946	142,636	424,061
資産運用支出	0	3,866	180,158	193,817	156,675
その他の支出	1,020,526	1,067,972	1,194,823	1,661,668	1,464,314
資金支出調整勘定	△209,005	△261,451	△628,681	△348,723	△365,440
次年度繰越支払資金	3,713,343	4,816,084	5,298,766	5,349,469	5,245,726
支出の部合計	9,832,848	12,363,919	12,906,230	13,564,392	16,314,724

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合があります。

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書とは、経営状況を表すものであり学校法人会計基準において「当該会計年度の教育活動、教育活動以外および臨時的な収支ならびに基本金組入額を表示し均衡の状態を明らかにするために行う」と規定されております。

平成 27 年度は、新潟医療福祉大学における平成 25 年度の既存学科定員増（健康スポーツ学科）、平成 26 年度の学科新設（視機能科学科）および平成 27 年度の既存学科定員増（健康スポーツ学科）による学生生徒等納付金の増加を要因として教育活動収入計が 64 億円を超えました。

自己資金による施設設備の取得が多かったことを主な原因とする基本金組入が負担となり当年度収支差額はマイナスとなりましたが、基本金組入前当年度収支差額は 8 億円超を維持しております。

(単位：千円)

		年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
		科目					
教育活動収支	事業収入	学生生徒等納付金	4,475,043	4,668,561	5,030,508	5,397,790	5,682,216
		手数料	107,495	117,132	113,079	111,274	101,370
		寄付金	72,803	72,345	82,185	87,936	96,073
		経常費等補助金	425,449	437,151	457,250	493,204	505,272
		付随事業収入	15,047	22,948	18,748	23,984	22,038
		雑収入	48,983	45,331	71,180	69,972	43,856
		教育活動収入計	5,144,823	5,363,471	5,772,953	6,184,162	6,450,827
	事業支出	人件費	2,240,185	2,349,590	2,438,728	2,635,516	2,742,417
		教育研究経費	1,598,932	1,682,457	1,920,252	2,095,015	2,329,199
		管理経費	419,794	452,083	524,973	498,585	615,758
		徴収不能額等	10,775	11,479	7,703	13,197	2,871
教育活動支出計		4,269,688	4,495,611	4,891,656	5,242,315	5,690,247	
教育活動収支差額		875,134	867,860	881,296	941,845	760,580	
教育活動外収支	事業収入	受取利息・配当金	1,485	3,117	3,175	3,412	13,985
		その他の教育活動外収入	2,172	2,139	2,578	4,248	4,229
		教育活動外収入計	3,657	5,257	5,754	7,660	18,215
	事業支出	借入金等利息	71,595	63,979	79,343	81,151	78,967
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	69,361
		教育活動外支出計	71,595	63,979	79,343	81,151	148,328
		教育活動外収支差額	△67,937	△58,722	△73,589	△73,490	△130,113
経常収支差額		807,197	809,137	807,706	868,355	630,467	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	14,093	6,102
		その他の特別収入	11,449	15,701	32,591	30,137	249,203
		特別収入計	11,449	15,701	32,591	44,230	255,306
	支出	資産処分差額	15,277	1,656	26,140	11,433	43,829
		特別支出計	15,277	1,656	26,140	11,433	43,829
		特別収支差額	△3,827	14,044	6,450	32,797	211,476
基本金組入前当年度収支差額		803,369	823,182	814,157	901,152	841,944	
基本金組入額合計		△681,133	△445,595	△1,129,606	△1,310,123	△1,630,212	
当年度収支差額		122,236	377,586	△315,449	△408,970	△788,268	
前年度繰越収支差額		△1,357,670	△1,235,433	△857,847	△1,173,296	△1,582,267	
基本金取崩額							
翌年度繰越収支差額		△1,235,433	△857,847	△1,173,296	△1,582,267	△2,370,536	

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合がある。

3. 貸借対照表

貸借対照表とは、一定時点(3月末現在)の財産の状況を明らかにする計算書類であり、教育研究活動を行うために必要となる資産の保有状況とそれらの資産の取得源泉である負債、基本金および消費収支差額を対照して、その充足状態を計る仕組みです。

平成27年度は、非経常的な設備投資が約27億円と大きかったことから、資産規模は昨年度比2,069百万円、8.3%の増となりました。一方で負債は1,227百万円の増にとどまっております。また現金預金は設備投資に約10億円を支出したことから昨年度比103百万円の減となりましたが、残高は5,245百万円と充実したものとなっております、良好な状態であるといえます。

なお、流動負債のうち、1,028百万円は新入生からの授業料等の前受金であり、新年度には学生生徒等納付金として収入に振り替えたうえで教育研究活動の費用に充てられていくものです。学校法人会計基準により負債へ算入していますが、弁済義務のあるものではありません。

(単位：千円)

科目 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部					
有形固定資産	16,898,779	17,977,292	18,797,144	18,943,101	21,041,638
その他の固定資産	150,863	158,753	332,676	351,353	417,877
流動資産	3,826,191	4,913,361	5,389,034	5,464,945	5,369,454
資産の部合計	20,875,834	23,049,407	24,518,856	24,759,399	26,828,970

科目 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
負債の部					
固定負債	3,409,534	4,572,124	4,710,541	4,292,450	5,415,897
流動負債	1,561,260	1,749,060	2,265,934	2,023,416	2,127,596
負債の部合計	4,970,794	6,321,184	6,976,475	6,315,867	7,543,493
純資産の部					
基本金	17,140,474	17,586,070	18,715,677	20,025,800	21,656,013
第1号基本金	16,886,474	17,272,070	18,401,677	19,711,800	21,275,013
第4号基本金	254,000	314,000	314,000	314,000	381,000
繰越収支差額	△1,235,433	△857,847	△1,173,296	△1,582,267	△2,370,536
純資産の部合計	15,905,040	16,728,222	17,542,380	18,443,532	19,285,476
負債及び純資産の部合計	20,875,834	23,049,407	24,518,856	24,759,399	26,828,970

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合がある。

(補足)

第1号基本金：設立当初に取得した固定資産ならびに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大および教育の充実向上のために取得した固定資産（校地、校舎、機器備品、図書等）の価額

第4号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な保持すべき運転資金（基本金組入対象資産について「恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額」）

4. 収益事業

平成 27 年度の不動産賃貸は、昨年度の契約がそのまま継続しており学校会計への繰入額も昨年度並みの 422 万円となっております。このことは、本収益事業が学校に対して安定的貢献を図れているものといえます。

なお、収益事業に関する会計は、私立学校法で「学校の経営に関する会計から区分し、特別の会計として経理しなければならない」とされており、一般の企業会計同様に処理しております。また新潟医療福祉大学および事業創造大学院大学の各建物内の賃貸物件は、重要性を鑑みて損益状況のみを本収益事業会計の中で処理をし、資産については学校法人会計に含めて表示しています。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目 \ 年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
資産の部					
流動資産	0	0	0	0	0
固定資産					
有形固定資産	18,836	18,496	18,155	17,815	17,474
無形固定資産	0	0	0	0	0
投資等	0	0	0	0	0
繰延資産	0	0	0	0	0
資産の部合計	18,836	18,496	18,155	17,815	17,474

科 目 \ 年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
負債の部					
流動負債	0	0	0	0	0
固定負債	190	190	190	190	190
負債の部合計	190	190	190	190	190
純資産の部					
元入金	19,631	19,631	19,631	19,631	19,631
利益剰余金	△984	△1,324	△1,665	△2,005	△2,346
純資産の部合計	18,646	18,306	17,965	17,625	17,284
負債・純資産の部合計	18,836	18,496	18,155	17,815	17,474

(2) 損益計算書

科 目 \ 年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
売上高	2,450	2,450	3,069	4,561	4,561
売上原価	0	0	0	0	0
売上総利益	2,450	2,450	3,069	4,561	4,561
販売費・一般管理費	2,790	2,790	3,409	4,901	4,901
営業利益	△340	△340	△340	△340	△340
営業外損益	0	0	0	0	0
経常利益	△340	△340	△340	△340	△340
特別損益	0	0	0	0	0
当期純利益	△340	△340	△340	△340	△340

※千円未満を切り捨てて表示していますので合計が一致しない場合がある。

財務比率一覧

学校法人新潟総合学園

分類	名称	計算式	目安	H27年度
貸借対照表関係比率				
	自己資金は充実しているか			
	純資産構成比率	純資産 ÷ (総負債 + 純資産)	△	71.9%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 ÷ (総負債 + 純資産)	△	-8.8%
	基本金比率	基本金 ÷ 基本金要組入額	△	77.9%
	長期資金で固定資産は賄われているか			
	固定比率	固定資産 ÷ 純資産	▼	111.3%
	固定長期適合率	固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)	▼	86.9%
	資産構成はどうか			
	固定資産構成比率	固定資産 ÷ 総資産	▼	80.0%
	有形固定資産構成比率	有形固定資産 ÷ 総資産	▼	78.4%
	特定資産構成比率	特定資産 ÷ 総資産	△	0.0%
	流動資産構成比率	流動資産 ÷ 総資産	△	20.0%
	減価償却比率(図書を除く)	減価償却累計額 ÷ 減価償却資産取得価額	～	47.6%
	負債に備える資産が蓄積されているか			
	内部留保資産比率	(運用資産 - 総負債) ÷ 総資産	△	-7.6%
	運用資産余裕比率	(運用資産 - 外部負債) ÷ 経常支出	△	-17.1%
	流動比率	流動資産 ÷ 流動負債	△	252.4%
	前受金保有率	現金預金 ÷ 前受金	△	510.2%
	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 ÷ 退職給与引当金	△	-
	負債の割合はどうか			
	固定負債構成比率	固定負債 ÷ (総負債 + 純資産)	▼	20.2%
	流動負債構成比率	流動負債 ÷ (総負債 + 純資産)	▼	7.9%
	総負債比率	総負債 ÷ 総資産	▼	28.1%
	負債比率	総負債 ÷ 純資産	▼	39.1%
事業活動収支計算書関係比率				
	経営状況はどうか			
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入	△	12.5%
	経常収支差額比率	経常収支差額 ÷ 経常収入		9.7%
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 ÷ 教育活動収入計		11.8%
	収入構成はどうか			
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ÷ 経常収入	～	87.8%
	寄付金比率	寄付金 ÷ 事業活動収入	△	4.6%
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 ÷ 経常収入		1.5%
	補助金比率	補助金 ÷ 事業活動収入	△	8.1%
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 ÷ 経常収入		7.8%
	支出構成は適切であるか			
	人件費比率	人件費 ÷ 経常収入	▼	42.4%
	教育研究経費比率	教育研究経費 ÷ 経常収入	△	36.0%
	管理経費比率	管理経費 ÷ 経常収入	▼	9.5%
	借入金等利息比率	借入金等利息 ÷ 経常収入	▼	1.2%
	基本金組入率	基本金組入額 ÷ 事業活動収入	△	24.2%
	減価償却額比率	減価償却額 ÷ 経常支出	～	13.1%
	収入と支出のバランスはとれているか			
	人件費依存率	人件費 ÷ 学生生徒等納付金	▼	48.3%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出 ÷ (事業活動収入 - 基本金組入額)	▼	115.5%

目安 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない